

——平成26年度——

建専連全国大会

講

演

録

建設業の現状を変える専門工事業

～安請け合いはしない「NO!」と言える専門工事業を目指して～



平成26年11月

一般社団法人 建設産業専門団体連合会

はじめに

本冊子は、平成 26 年 11 月 13 日（木）に日本消防会館ニッショーホールで開催された平成 26 年度全国大会における主催者挨拶、来賓挨拶、基調講演「工業高校生への魅力的なアプローチ」（講師：國馬隆史氏）、特別講演「地域づくりの担い手としての役割と新たなコミュニケーション」（講師：百武ひろ子氏）の内容を取りまとめたものです。

建設業の将来に向けた諸々の課題における解決策の一助となる内容と思いますので、ご活用頂ければ幸いです。

一般社団法人 建設産業専門団体連合会

平成26年度 建専連全国大会

建設業の現状を変える専門工事業

～安請け合いはしない「NO!」と言える専門工事業を目指して～

日時 平成26年11月13日(木) 13:00～16:00

場所 ニッショーホール (東京都港区虎ノ門)

1. 開会 13:00～

2. 主催者挨拶

(一社)建設産業専門団体連合会 会長 才賀 清二郎

3. 来賓挨拶

国土交通大臣 太田 昭宏 氏

厚生労働大臣政務官 高階 恵美子 氏

(一社)日本建設業連合会 会長 中村 満義 氏

(一社)全国建設業協会 会長 近藤 晴貞 氏

4. 基調講演 13:30～

【テーマ】「工業高校生への魅力的なアプローチ」

【講師】國馬 隆史 氏 (公社)全国工業高等学校長協会 総務理事

5. 特別講演 14:30～

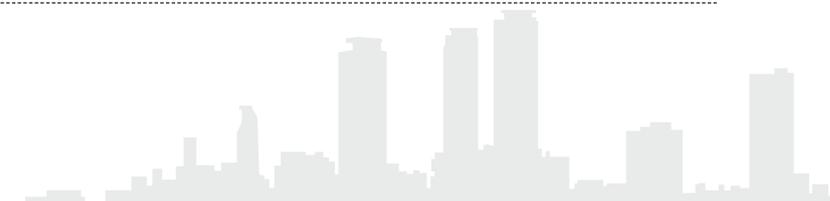
【テーマ】「地域づくりの担い手としての役割と新たなコミュニケーション」

【講師】百武 ひろ子 氏 NPO法人合意形成マネジメント協会 理事長

6. 閉会挨拶 15:50～

(一社)建設産業専門団体連合会 副会長 内山 聖

7. 閉会





一般社団法人 建設産業専門団体連合会 会長

才賀 清二郎

平成 26 年度全国大会に、全国各地から建設産業に携わる多くの皆様方のご参加をいただき、かくも盛大な大会が開催できますことを心より厚くお礼申し上げます。

また、ご来賓として公務ご多忙のところ、国土交通省から太田昭宏国土交通大臣、そして厚生労働省から高階恵美子厚生労働大臣政務官においでいただき、また一般社団法人日本建設業連合会から中村満義会長、そして一般社団法人全国建設業協会から近藤晴貞会長をはじめ、参議院議員脇雅史先生、佐藤信秋先生ほか関係諸団体の代表者など多くの方々にご臨席を賜り、本大会に花を添えていただきましたことを、心より厚く御礼申し上げます。ありがとうございます。

本日の全国大会は、通算して第 15 回目の開催となります。メインテーマを「建設業の現状を変える専門工事業」、サブテーマを「安請け合いはしない「NO!」と言える専門工事業を目指して」としています。東日本大震災の復興工事や東京オリンピック・パラリンピックの開催、度重なる自然災害への対策、更新時期を迎えつつある老朽化した社会基盤整備といった国家的事業への対応が急務となる中、工事の中心を担うべく労働者が減少を続け、円滑な事業執行が危惧され、建設産業という産業の枠を超えた大きな課題が日本に突き付けられています。

しかしながら、建設投資の大幅な減少の影響を受け、過当競争が繰り返され、安値受注が企業経営を圧迫する中、建設企業は人材確保・育成を行う余裕もなく、技能・技術の伝承も困難になるなど、産業そのものが成り立たなくなるという危機的状況に置かれています。若者が入職しない、技能・技術の伝承ができないと嘆いているばかりでは、産業が成り立たなくなっています。

このような状況の中、政・官・業界挙げて現場で働く労働者の処遇改善、環境整備に向けた議論がなされ、本日ご臨席の脇先生・佐藤先生のお骨折りで議員立法、全会一致での品確法の改正、併せて入契法、建設業法の改正がされるなど、さらに国土強靱化、減災・防災対策、2050 年を見据えた国土のグランドデザインが示されるなど、今後の方向性が示され、建設産業界への期待が高まっています。

若者離れが進んでいる産業界に、女性も働ける環境であれば当然若者も入ってくるだろうし、将来を託せる産業であることをわれわれ専門工事業界から発信していくことが必要で、そのためには「利益も出ない、賃金もまともに払えないような受・発注はやめよう」「安請け合いはしない「NO!」と言える専門工事業」、健全な建設業を目指すことがわれわれの社会的使命と思って取り組むことが重要です。

本日の全国大会は、現場で従事するわれわれ専門工事業界から、若者や女性が生涯を託せる産業であることを広く国民並びに建設業界に対して提唱するものです。本日は、公益社団法人全国工業高等学校長協会理事の國馬隆史様から「工業高校生への魅力的なアプローチ」と題して基調講演をいただくとともに、NPO法人合意形成マネジメント協会理事長の百武ひろ子様から「地域づくりの担い手としての役割と新たなコミュニケーション」と題して特別講演をいただくこととしています。

私ども建専連は、建設専門業界を代表する政策提言集団として、個々の業種団体を超えた横断的共通課題の解決に取り組むとともに、健全な建設産業を目指し、積極的に事業活動を展開してまいります。

また、余談になりますが、昨年7月に太田大臣に富士教育訓練センターを視察していただきました。そのとき、東南海地震でこの古い建物が壊れてしまったのではみともないですから、ぜひ何とか建替えをというお話をさせていただいたところ、即座に今年中に何とかするというお話をいただきました。委員会を立ち上げ、策を練っているところですが、この時期、なかなかお金が集まらないのも現状かと思います。

この席でお願いするというのも甚だ僭越ではございますが、建設業に携わる皆様方にお1人でも多くの協賛金をいただいて富士教育訓練センターを建替え、そして皆様方の技能・技術の伝承、若者を教育して現場で働けるよう頑張りたいと、かように思います。1口2万円で1口以上と決まっておりますが、昨日までに事務局が会員団体33団体に書類を持って支援のお願いをしてまいりました。各地区にもこれから行きますし、また2月の勉強会のときにもお願いがあると思いますが、ご来賓の皆様にはひとつご協力を賜りますよう伏してお願いをして、私の本日までのご挨拶にさせていただきます。ありがとうございました。



国土交通大臣
太田 昭宏

本日ここに建設産業専門団体連合会、建専連の平成26年全国大会が盛大に開催されますことを、心からお慶び申し上げます。

既に才賀会長からお話があったと思いますが、「安請け合いはしない「NO!」と言える専門工事業を目指して」ということがスローガンに書かれていると思います。この職になって約2年経過しますが、当初、これほど建設業界が疲弊をしていたのか、特に皆様方が大変ご苦労されて、これほどまでに大変な中で仕事をなされていたのかと感じました。災害がこれだけ多く、気象状況もこれだけ変わってきている、そして都市間競争が激しい中で、東京オリンピック、パラリンピックへの対応を含めてインフラ整備がこれほど大事なときに、依然として公共事業は悪玉であるという意見が投げ付けられる事態を脱皮できないことについて、私はこの1年数カ月、大変怒りにも似た気持ちできました。

やっとそうした流れが変わりつつあるという状況でもありますし、この2年の間に徐々にではありますが、どこが一番の問題であるかということも明らかになってきたと思います。人手が不足しているということの中には、技術を持っている皆様方、技能労働者がしっかり働かなくてはならないし、また処遇の改善がなされなくてはならないし、そしてわれわれのやっている仕事がいかに誇りある仕事であるかという誇りの問題もある。経営側にとっては、予算が平準化し、持続していく見通しがきくという予算組みが大事であるし、こうしたさまざまなことの中で、私はこの2年間、皆様と一緒に頑張ってきただけです。

やっと徐々にそうした流れが作られつつある中でも、今日は日建連をはじめとする方々もおいでですが、処遇ということの中には賃金もあるし、保険に入るということもあるし、そしてまた休みはせめて週に1日欲しいということもあるし、処遇の改善がしっかりなされて、契約においてもそういうことがしっかり踏まえられていくという体制をつくるのが一番大事だと思っています。建設業界、そして日本のインフラ整備という中には、皆様方が「ああ、ちょっとわかってもらったかな」と言えるような状況をつくるということが一番大事なことだと思っ

ているところです。

品確法や入契法、あるいは建設業法を脇先生、佐藤信秋先生をはじめとする与党の先生方にもご協力いただいて改正し、さらに一層大事な仕事であるわれわれの仕事が円滑に行われていくところを目指して頑張っていきたいと決意をしています。皆様の一層の活動と、そして私もまた処遇改善がなされて、いい仕事ができると言って胸を張っていけるような環境をしっかりとつくっていく所存ですので、ご協力をどうぞよろしくお願い申し上げます。全国大会おめでとうございます。



厚生労働大臣政務官

高階 恵美子

平成 26 年度一般社団法人建設産業専門団体連合会の全国大会の開催、まことにおめでとうございます。

才賀会長はじめ、お集まりの皆様方には、日ごろから厚生労働行政、とりわけ建設雇用改善の推進に大変なご尽力を賜り、厚く御礼申し上げます。建設業は、国民生活や経済活動に欠かせない住宅や社会資本の整備を行う、日本の根幹を支える重要な産業です。貴連合会は、平成 14 年の発足以来、建設業界の現場を支える専門工事業界の中核的な団体として、その役割を果たしてこられました。品質の高い工事施工を進めることはもとより、技能労働者の労働条件の改善や確保、そして人材育成に取り組んでおられることに心より敬意を表する次第です。

今ほど会長さんからもお話がありましたとおり、建設業界は長いこと建設投資額の減少といった状況を背景として、厳しい需給競争にさらされてきました。これによるダンピング問題の発生や技能労働者の賃金の低下、その他さまざまな雇用環境の悪化が指摘されています。これに伴って離職者が増加する、その一方で若年労働者の入職率がなかなか改善されないといった問題も生じていますし、建設業界全体が高齢化し、そして次世代の担い手不足が大変大きな懸念材料となっていることも承知しています。

この 9 月の職業別有効求人倍率の調査では、建設関係業種は 2.90 倍となっていて、他の全ての職業全体の 1.00 倍という状況と比較しても大きく上回っている状況にあります。これはまさしく他の産業に比べて建設業に入職しようとする求職者が求人に対して少ないという状況を反映しているということで、特に若者を中心として人材不足が顕著だと考えています。厳しい環境にはありますが、私たちは今後の人材確保をしっかり進めていく必要があると考えていて、このためにも雇用環境を改善し、力を合わせて業界の魅力を発信していく必要があると認識しています。

厚生労働省では、今年の 2 月に「人材不足分野等における人材確保・育成対策推進会議」を立ち上げて、8 月に今後の対策の全体像をとりまとめました。引き続き、国土交通省との連携

も密にしながら、省を挙げて建設業界の雇用環境の改善や労働者の確保、そして育成に取り組んでいきます。また、本年4月の閣僚会議では、「建設分野における外国人材の活用に係る緊急措置」についてのとりまとめが公表されています。将来に向けて着々と国内の若年労働者の入職、定着が進むように雇用環境の改善を進め、そして働きやすい、働きがいのある魅力ある職場づくりに向けて最大限の努力をしていきます。

建設業は国民生活の安全・安心を担う業界です。そして何より現場の一人一人が建設業界に魅力を感じ、希望を持って、夢を持って働けるようにすることが私たちの役割です。皆様方お一人お一人のお知恵とお力添えをいただきながら、この実現に向けて、若者に選ばれる、若者を迎え入れられる業界づくりの支援をしていきたいと考えていますので、今後ともお力添えをよろしくお願い申し上げます。

最後になりますが、本日の大会が大きな成功を収められることをお祈りし、またご参集の皆様のみますますのご発展とご健勝を心よりご祈念申し上げて、お祝いの言葉とさせていただきます。まことにおめでとうございました。



一般社団法人 日本建設業連合会 会長
中村 満義

本日は、一般社団法人建設産業専門団体連合会の平成26年度全国大会が盛大に開催されますことを、心からお慶び申し上げます。

私は本日の大会のテーマが「[NO!]"と言える専門工事業を目指して」とお伺いして、働く人々が将来を託すことができる力強い専門工事業を目指して、元請企業はもとより、行政をはじめとする関係各方面にも積極的に働きかけていきたいという皆様の決意を感じています。

専門工事業が活力と魅力にあふれているということは、技能労働者の新規入職促進と就業者の定着など、人材の確保・育成のために不可欠です。私ども日建連としても、元請企業も含めた建設業界全体で取り組むべきことと考えています。そのため、この4月に「建設技能労働者の人材確保・育成に関する提言」をとりまとめたほか、5月の第5回建設産業活性化会議において、建設技能労働者の労働力需給について中長期的な対応を示した「建設技能労働者の確保・育成について」を発表しました。加えて、女性の活躍、推進に関しても、3月に「女性技能労働者活用のためのアクションプラン」を作成するとともに、8月の行動計画策定に合わせて、「もっと女性が活躍できる建設業を目指して－日建連の決意－」をリリースして、女性活躍推進に積極的に取り組む決意を表明しました。

また、貴団体との関係においても、富士教育訓練センターの活用やスキルアップサポート制度の推進等で引き続き連携していくとともに、本年4月に才賀会長はじめ幹部の皆様との意見交換も実施するなど、ますます関係を深めているところです。

このように、現在の建設業界は、将来の担い手確保と育成という共通の課題に向かって、全ての関係者が一体となってさまざまな施策を具体的に実施しているところです。日建連としては、今後も国土交通省をはじめとする関係機関のご指導をいただきながら、ますます皆様との連携を深めて取り組んでいきますので、どうかご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

最後になりますが、建設産業専門団体連合会と会員各社様のますますのご発展、そして本日

ご参会の皆様のご健勝とご活躍を心よりお祈り申し上げて、私の挨拶とさせていただきます。
本日はありがとうございました。



一般社団法人 全国建設業協会 会長
近藤 晴貞

平成 26 年度一般社団法人建設産業専門団体連合会の全国大会がこのように盛大に開催されることを、心からお祝い申し上げる次第です。

貴会におかれては、建設専門業を横断する組織として、経営力及び施工力の改善、契約取引関係の適正化、労働災害の防止や環境保全など、諸問題に積極的に取り組んでおられることに、心から敬意を表します。

さて、全建では 10 月以降、全国 9 ブロックにおきまして地域懇談会及びブロック会議を開催し、私も全てのブロックの議論に参加しました。各ブロックにおいて、建設業協会の幹部の皆様と国土交通省の幹部の皆様とがまさに官民一体となって例年以上に真剣で具体的な議論を展開しているのを目の当たりにして、私ども建設産業が産業として再生しようとする過程の真ただちにあることを実感してきたところです。

この会議において、改正品確法への対応や公共工事業予算の確保などとともに大きなテーマの 1 つとなったのが、将来の担い手をいかに確保し、いかに育成していくかという点です。担い手不足はわが国全体の問題ではありますが、建設産業は他産業と比較しても若年者の不足、高齢化が顕著です。

具体的には、賃金や労働時間等の労働条件の改善、労働災害の防止等の諸問題に全力を挙げて取り組んでいくことはもちろんですが、建設産業が国民生活と経済活動の基盤となる社会資本整備の中核を担う、やりがいと誇りのある産業であることを広く若者にアピールすることも重要であると考えているところです。

建設産業は厳しい時代があまりに長く続いたために、産業としての活力を失ってきたことは事実です。しかし、ピーク時の半分にまで落ち込んだ建設投資は、政権交代などを契機として、各地域によって実情は異なるものの、全体としてはようやく復調の気配を見せています。また、改正品確法に代表されるように、産業再生に向け、官民一体となった前向きな取組も広まっています。今こそ総合建設業や専門工事業など、建設産業に携わる全ての人が一致団結して諸課

題に取り組むときであり、担い手の育成・確保の問題は、その象徴的な課題であると思っています。
私ども全建としても、ともに全力で取り組む所存です。

最後に、本日の大会が皆様にとって有意義なものになりますことと、ご参会の皆様方のますますのご健勝を祈念して、挨拶とさせていただきます。本日はまことにおめでとうございます。

基調講演

工業高校生への 魅力的なアプローチ

公益社団法人 全国工業高等学校長協会
総務理事

國馬 隆史



普段は若い生徒を相手にしていますので、全国大会ということで大勢の大人の方々にお話しするというので、今大変あがっています。今回のテーマは「安請け合いはしない「NO!」と言える専門工事業を目指す」ということですが、私は安請け合いをしてしまいました。本当はノーと言うべきだったところですが、お世話になっているので二つ返事をしてしまって、今大変後悔しています。どんなお話ができるかわかりませんが、できる限りのことは話させていただきます。私は教師ですので、これだけの一般の方にお話しすることは普段ほとんどありませんので、何かありましたらご容赦いただければと思います。どうぞよろしくをお願いします。

『ドボジョ!』というコミックをご存じでしょうか。このコミックは土木の女子の恋愛小説です。最近、先ほどいらした太田大臣のところにゼネコンの女性技士の方たちが伺って、イメージアップで「けんせつ小町」という愛称を広めたいというお話でしたが、その前にこういう『ドボジョ!』という本が出ています。

話は、橋梁会社に勤めているお父さんが油圧ショベルを使っている姿を見て、娘が土木に憧れを抱く。周りは女の子なんだから短大に出て銀行に勤めて結婚すればと思っていますが、本人は土木に憧れを抱いて、朝きれいな格好をして家を出るんですが、駅のトイレの中でニッカポッカに着替えてショベルを動かしている。その中で恋愛が繰り広げられるという大変他愛もない漫画ですが、われわれが今まで女性に対して抱いていたものが間違っていたことがわかるかと思います。もしお買い求めいただければ、建設の現場の女性への対応の仕方がちょっと違うのではないかなと、今はもう女性はいろいろなところに進出していますので、そんなことのためにも読んでいただければありがたいと思います。

建設現場でヘルメットをかぶった女性が現場を監督している写真があります。私も土木の現場にいましたが、女性はなかなか進出していませんでした。こんなきれいな方が現場にいてくれるのであれば、また現場に戻りたいと思います。自己紹介をしますと、私は大学の土木を出た後、4年間ほど市役所の下水道の建設の現場にいました。大変厳しい現場でしたが、その4年間で今の教師生活を支えていると自覚しています。下水道というと汚水を扱います。世間では陰といますか、表立って橋梁をやるとか高層ビルを建てるとか、そういった格好いいものではありません。道路を掘削してヒューム管を入れて処理場につなげるということ、地道に4年ほどしていました。

現場で工業高校の卒業生たちが一生懸命やっている姿を見て、こういった子供たちを育てるような仕事をしたいなということで、今はもう死語になっていますが、とらば一ゆをして、その後、教員生活を30数年しています。たまたま推挙されて、今は校長です。その関係で、全国工業高等学校校長会には総務理事が5～6名いますが、全国の工業高校の校長をつかさどる、

そんなポジションにいます。

この講演を引き受けるに当たってどんなことを話したらいいですかと聞いたときに、事務局から10の質問をいただきました。それに対して答えます。まず、「少子高齢化に伴い、生徒に工業高校に入学してもらうための課題」です。昔であれば、親が「おまえ、工業高校に行けよ」みたいなことはあったと思いますが、15歳という年齢で自分で判断して工業高校を選ぶというのは大変難しいです。ですので、工業高校を選択する段階でもミスマッチは起きるかと思います。うちの子供たちを見ていますと、親が同じ高校、それから兄弟、お兄さんが工業高校、弟も工業高校、そんな感じに入ってくる生徒が多いです。これは口コミといいますか、悪い学校であれば勧めるわけがありません。工業高校を地道にやってきましたので、親が子供に勧める、兄が弟に勧める、そんなことが普通になっています。

今の課題としては、出前授業などで小中学生にPRをしないと、なかなか工業高校には生徒は参りません。中学校の先生方は大体は普通高校、普通の大学を出た文系で、理系を出て中学校の先生になることはなかなかありません。教育学部系を出て教員免許を取って中学校で教えるわけですから、工業を知らないので工業高校を勧める先生は少ないわけです。そういう意味で、ここにいらっしゃる業界の方々に出前授業をしていただいて、小中学校にもものづくりや建設の素晴らしさをPRしていただくのが一番かと思っています。

次に、「今の工業高校の生徒たちはどういった気持ちで工業高校へ入学し、将来どういった社会人になりたいがっているのか」。実は入れる学校という選択肢です。意味はおわかりでしょうか、「入れる学校」で「入りたい」ではないんですね。これが一番問題で、要するに輪切りにされてしまって、いま保護者の頭の中は大学を考えると普通科志向が強い、その中で工業高校を選択するというのはなかなか判断に苦しむわけです。中にはいます。うちの生徒たちの半分ぐらいは入りたくて入っていると思っていますが、目的意識のない、入れる学校を選択して入ってくる子供たちが多いことも事実です。これは現場としては本当に奥深い、悩ましい話です。

3番目は「生徒や教員が持っている建設業に対するイメージ」です。普通科の職員はもとより、工業の先生方も大学の工学部を出てから現場の教員になるわけです。私は幸いにして建設の現場を知っていますから、「教科書を教える」のではなくて「教科書で教える」ことができます。ただ、大学を出てすぐ教員になった方たちは、教科書の中身だけを教えることになります。これは大変不幸な話で、現場は教科書どおりにうまくいきません。ですので、教科書で教えながら自分の体験で話をして、建築土木の楽しさ、魅力が伝えられる先生がどれだけいるかということが大事になります。

私はたまたま4年間本当に貴重な体験をしたので、教科書が違っているよということも指摘

できるんですね。そういう部分では、生徒もさることながら、大学を出てすぐ工業の先生になった方々の研修も必要かなと思っています。そんなことがありますので、ここにいらっしゃる建設業界の方々に、率先して工業高校の教育にかかわっていただけるとありがたいと思っています。

4番目は「建設業全般に関する教育や業界とのネットワークの現状」です。先ほどもお話ししましたが、現場を知らない人間が教員になってしまう、これが現実です。昔はコネで、校長さんが建設会社に勤めている卒業生を引っ張ってきて、大学の定時制で学位を取得して教員免許を取ることが普通にありました。今はそれができません。ちゃんと試験を受けて合格した卒業生がうちに来ることになります。

皆さんもご存じだと思いますが、今は財政がうまくいっていませんので、旅費や服務については大変厳格化されています。昔であれば、ちょっと現場を見てくるよとか、研修してくるよということが普通にありましたが、今は旅費については制限を受けていて、社会との接点がなかなかないことが現状です。こういう意味でも、出前授業等で建設業界の方々にお世話になりたいなと思っています。

5番目は「建設業の技能に関する専門教育の実施状況や必要性」です。建築土木の工業高校では、施工管理技士を育成するというのが通常の授業内容になります。これについても、繰り返しになりますが建設業界の方々のご支援をいただければありがたいなと思っています。

6番目は「建設業に関する体験学習、現場実習、インターンシップ等の実施状況」です。千葉工業高校ではこの1週間、2年生の生徒の半分ぐらいがインターンシップをしています。教科書の中身を教えても現場のことはわかりませんので、実際に体験をしてもらうということで、いろいろな業界の現場に生徒が行っています。5日間、朝集合して、先輩方に挨拶をして、そして指導されながら1日を過ごすことになります。これについては、人手が取られますので、業界の方にあまりいい顔はしていただけないというのが実際です。ゼネコンさんや大手さんには会社のイメージアップ、社会貢献のCSRという部署があるようですが、中小の企業さんにとってはなかなか受け入れ難いものが現実にあります。その中でも、工業高校では一生懸命インターンシップを進めています。

7番目は「取得を奨励している建設業関連の資格と取得状況」。やはり施工管理技士が中心かと思います。それ以外に、全国の工業高等学校校長会ではジュニアマイスター（顕彰制度）というものを行っています。マイスターというドイツの仕組みにジュニアを付けてジュニアマイスター。工業の生徒たちに励んでもらうという意味で、いろいろな資格の取得を点数化して、ある点数をクリアするとゴールド、シルバーといった賞状を授与しています。

8番目は「建設業に入職を希望する生徒や求人票、就職の状況」ですが、実は全員ではなく、

建設業界には卒業生の4割程度が入っています。求人数は微増になっていますが、やはり求人
の待遇が解決しない限り、建設業界に若年者はなかなか入らないというのが現状です。

9番目は「卒業後の離職の状況」ですが、通常、工業では1割から2割程度が3年以内で辞
めています。ところが建設系だと3割ぐらいになってしまうんですね。この辺は、今日の挨拶
の中でもお話がありましたが、3Kなど、建設業界の持っている特殊性があります。ですので、
生徒も夢を抱いて建設の現場に行ったけれども、やはりちょっと違うということで辞めてしま
うのではないかと思います。

10番も同じですが、「建設業界、特に専門工事業への要望」。建設業界の方々への要望としては、
やはり待遇の改善をお願いできればと思っています。

全国工業高等学校校長会は間もなく100周年を迎えます。ここでいろいろな制度を普及させ
るということで、先ほどお話ししたジュニアマイスター、それから計算技術検定試験、標準テ
スト、次がすごいんですが人工衛星の打ち上げプロジェクト。それから高校生技術アイデアコ
ンテスト、高校生ロボット相撲大会、ロボットアメリカンフットボールなど、全国で行ってい
る数々の大会を担当しています。

今、大学や東大阪などいろいろなところで小さい衛星を作ってロケットに載せようとしてい
ますが、全国工業高等学校校長会でもプロジェクトを立ち上げています。今、小型人工衛星の
試作機は20センチ四方の枠だけでできていて、カメラを仕込んで気象情報を地球に送るとい
うことで、この中に持たせるいろいろな機能を高校生と教員がタッグを組んで作っています。創立
100周年の平成31年が目標ですが、もう間もなく上げることができるかと思っています。

全国工業高等学校校長会ではいろいろなデータを持っています。就職の内定率は平成24年度
で99%を超えているということで、先生方も頑張っています。先ほど建設関係の離職率は30%
と言いましたが、工業高校の場合は機械でも電気、情報、化学、いろいろなものがあります。
それを全部平均すると24年度で17%と、高校全体、大卒に対しても誇れる数字になっています。
これも校長会が頑張った成果なのかなと思っています。

私は千葉工業高等学校におりますので、少し千葉の話をします。千葉県といえば有名なのは、
知事とチーバ君です。森田千葉県知事には一生懸命やっただいていますが、まだまだ教育
のほうにお金が足りないと、一度直談判したいぐらいです。チーバ君は、東京との境の江戸川、
茨城との境の利根川に囲まれている千葉県の地形を図案化したものです。私が勤めている千葉
工業高校はちょうど喉元になります。チーバ君の舌に当たるところがディズニーランドの浦安、

耳が銚子、鼻が野田、足元が館山になっています。チーバ君もかわいいんですが、最近はおふなっしーに負けています。

昭和 11 年に市立千葉工業学校からスタートした千葉工業高校は、間もなく 80 周年を迎えますが、4 度引っ越しをしました。最初は千葉市内のど真ん中、県庁のすぐそばの港町にありましたが、そこが火災に遭って検見川に移りました。大変モダンな校舎でしたが、戦災で焼けてしまいました。習志野の津田沼の駅前には今はいろいろなビルが建っていますが、そこにあった鉄道連隊の兵舎を使った津田沼校舎が 3 つ目です。千葉市蘇我の今井町にある今の生実(おゆみ)校舎は 4 代目です。生実は昔は田んぼだらけでしたが、今はもう都会になっています。海側に今の J F E、昔の川鉄があります。

千葉県は 600 万人を超える人口を抱えています。農業県でもあるし、工業県でもあります。でも財政が豊かではありません。建設関係と電気・機械の子供たちを教えている工業高校は 8 校あり、ちょうどチーバ君の輪郭の部分に地域ごとに置かれていて、それぞれが特色ある授業を繰り広げています。

千葉県の高校を農業、工業、商業、水産、家庭、看護、情報、福祉と職業学科別に分けて、高校生全体を分母にした生徒の数のパーセンテージを出すと、工業は 2.6% です。実は 47 都道府県中で工業科の数が一番少ない県です。森田知事には本当に直談判したいんですが、京葉工業地帯を抱えている工業県で工業の生きる場所はたくさんありますが、生徒の数が大変少ない。

普通科の数は全国で一番です。千葉県は総武線で成田空港ともつながっていますし、常磐線で筑波ともつながっていますし、京葉線もありますし、大変交通の便がいいところです。親御さんとしては普通科志向、大学に入れたいということがありますので、優秀な子はみんな東京に流れてしまいます。京葉工業地帯を抱えていますから就職口は十分にあるんですが、そこに対する供給のバランスが崩れているということになります。普通科が日本一多くて工業科が日本一少ない、それが千葉県です。

本校の求人倍率は右上がりで増えています。今年の全国平均 1.19 に対して本校は 6.73 ですから、6 倍も求人の数があつて、就職を希望した生徒たちは 100% 就職します。京葉工業地帯には J F E、新日鐵住金、三井化学、丸善石油といろいろな大手さんがあつて、地元の子供たちが欲しいと言っているから受けていきます。しかし、東北や九州から親元を離れて関東に就職したいという子供たちは大変優秀な上に、気持ちもしっかりしていて、それに地元の千葉工業高校等の生徒は負けてしまうんですね。これが千葉県の泣き所になっています。千葉県の子供たちは房総なので温かいんでしょうね、ぬるま湯で育ってしまつて、求人倍率も良くても就職も全部できるんですが、京葉工業地帯に入る人数は大変少ないというのが現状です。

本校にかかわる 271 社の企業の方に、どのような生徒を希望しているかというコメントを求めました。その中で、おとなしい生徒は不可だと。建築・土木の現場であれば、ある程度やんちゃぐらいの子がいいなと思うんですが、うちの生徒は大変おとなしいのが現状です。昔の映画やテレビドラマで、工業高校の生徒たちは暴走族の集まりのような扱いをされていましたが、あれは一切ありません。業界の方からは、まずは元気で、明るくてコミュニケーション能力があって協調性がある、できれば運動部に入っていてほしい、そんなことを言われています。

3月13日付の『週刊東洋経済』に「若者で広がる工業高校離れ、今や就職先はコンビニ、工場減り人気離散」という工業高校を扱った記事がありました。建設業界にお勤めの方がご存じのとおり、世間に建設に関するお金が回ってこないということで、幾つかの会社が潰れたり、子供が入ろうとしてもなかなか就職口がないというのが現状です。

生徒数の減少に伴って、工業高校は4割、生徒数は6割減っています。建設業界さんは今、外国の方を入れることを考えていると思います。街中を歩いていると、外国の方が建設現場で働いているのをよく見かけます。本当だったら工業の生徒たちを建設の現場に送りたいのですが、条件も厳しいですし、給与面でもほかの業界と比べると低いということがあります。建設の現場で土日休むなんてとんでもない話だと多分思っていると思いますが、やはり今の子供たちは土日は休みが欲しいんですね。その辺は建設の現場をどうやりくりするかだと思んですが、そういうのを見ると子供たちは建設関係を避けてしまうのかなということです。

大変ショッキングなのは、記事に就職先はコンビニ、カラオケボックスとあります。本校ではこれはありませんが、全国をくまなく探せば、工業高校出身者が専門性を生かせないでコンビニやカラオケボックスに勤めるということが実際にあるようです。そういった、工場や工業科が減っている日本を憂えている記事でした。

建設業界での若者離れの要因を考えると、就業者数の減少、個々の仕事量が増大して労働条件が悪化しているのではないかと思います。私は専門ではありませんので、間違っていたらすみません。それから、企業数が減少することによって雇用が減少する。コスト削減に伴う不正・談合。これは私も大学時代、尊敬していた田中角栄さんが捕まったのをテレビで見ている、時の総理大臣が捕まってしまうんだとびっくりしました。あの方は土木の業界のほうから政治家になった方で、あれから何十年もたっていますが、やはり建設業界に対する社会的信用については不正・談合ということで、ほかの業界と比べるとちょっとイメージが悪いのかなという気がします。

「我が国の建設業界における若者離れに対する改善策に関する考察」という高知工科大学の報告があり、若者離れの実態について分析すると、建設産業そのものの悪いイメージの定着改善、

そうだと思います。それから労働環境の改善、これも保険の問題とか給与や休暇の問題があると思います。また、若者の建設産業に関する知識、関心の無さを考えて、いいイメージをPRしていかなければいけないのかなと思っています。

改善のためには、建設産業に正しい知識や関心を持つとともに、建設産業の使命、役割の重要性を理解してもらうことが大事だとあります。ご存じだと思いますが、「超高層のあけぼの」とか「黒部の太陽」という映画にあるように、ダムを造る、超高層ビルを建てることは、日本の技術力が大変評価できるエポックでした。私もこの映画に感激して、将来は土木建築関係に夢を託したいという思いで土木を選択して大学に行きました。ですので、魅力ある建設現場というイメージを、これから皆さんと一緒にやってつくっていかなければいけないと思っています。

そのためには、学校現場ではインターンシップとかキャリア教育に取り組む。繰り返しになりますが、業界のほうでインターンシップを受け入れていただいて、魅力ある現場だということをお子供たちに理解してもらうことが大事なのかなと思っています。

今日の挨拶の中でも出たと思いますが、私も建設産業活性化会議の委員をしていました。一度、太田大臣を目の前にして意見を言ったこともあります。数カ月、活性化会議に出席して、その成果が中間とりまとめということで発表されています。

「工業高校と連携し若手が受験し易い環境づくり」。この一文が入っただけで、私は会議に出たかがあると思っています。北海道では、工業高校の生徒たちは1泊しないと札幌の試験会場に行けません。地方にも施工管理技士の試験会場はありますが、数が少なくて大都会に集中していますので、それを地方に分散してほしい。そのためには工業高校が応援しますということです。

その成果として、北海道では帯広、東北では秋田、中部では静岡、近畿・中国では松江、岡山、四国では高知と、施工管理技士の試験会場を6カ所拡大することになりました。私も聞かれたので、北海道から四国までの校長さんと連携をとって、会場を引き受けていただきました。これは要するに会場費をただにするということで、いろいろな地方に、広く、安く会場を設ける計画がなされています。

北海道から沖縄まで47都道府県の建設業協会さんでは、工業高校と連携していろいろな事業を行っていただいています。ご存じかと思いますが、現場実習が多いです。あとは出前授業。夏休みなどを利用して、富士教育訓練センターにも行っています。それぞれの県の建設業協会さんが本当に頑張ってくださって、工業高校の生徒たちに現場実習をしていただいています。大変感謝申し上げます。ありがとうございます。

千葉県の旭市にある東総工業高校では、県の測量設計協会の測量実習の出前授業、それから向井建設さんの足場組立の講習会、鉄筋業協同組合の鉄筋組立講習会をしています。このように業界の方たちが工業高校に足を運んで子供たちに出前授業をしていただいていることに、大変感謝しております。また、富士教育訓練センターでは、4日間宿泊して、建設機械を使って型枠を組んでコンクリを打設するというので、工業高校の敷地の中ではできないことを実際にやっています。本当にありがたいです。

先ほどもお話ししましたが、インターンシップを受け入れ難い中小の企業さんもおありかと思えます。プロボノというボランティア的な団体をお願いして、インターンシップが世間にもどういうふうを受け入れられているのかというヒアリング調査をしました。

生徒にとっては、現実の現場ですから職業観を形成します。社会性が向上します。コミュニケーション能力、あとは適正、自分が思っているイメージを確認できます。学校にしてみれば、就職するときの定着率が向上します。それから、教科書だけで勉強しても内容はよくわかりませんが、インターンシップで現場に行くことによって学習意欲が増すということがあります。ということで、生徒も学校もインターンシップは本当に素晴らしいと思っています。

それに対して企業では、やはり手間がかかるし、仕事が遅れてしまうという部分では嫌われてしまうんですね。ところがヒアリングをした結果、企業のPRに使っているという、本当にありがたい企業さんがいました。それから、インターンシップをすることによって雇用のミスマッチの防止になるのではないかと。私もそう思っていますが、企業にとって、これはいいことではないかと思えます。あとは、若手の職員が先生になって生徒を教えることが一番いいんだとおっしゃる方もいました。若い人を使って高校生を指導していただければ、教えるほうの張り合いにもなりますし、勉強しようという意欲にもなります。そういう意味では、若手の職員の育成にもつながるというメリットもあるのかなと思っています。そういうことで、インターンシップは現場にいる方にとっては大変ご迷惑な話ですが、産業界、建設業界全体にいい影響があるかと思えますので、よろしくをお願いします。

それから、工業高校の現状のポジションと目指すべき方向性について、工業高校はこれからどういうふうな立ち位置に立ったらいいかというヒアリングもしました。工業高校は15～18歳の子供たちですので、知識としては大変基礎的なものです。また、現場に行っても、技術的なものよりも現業的なことになります。それに対して大学は研究者養成になりますが、この間を埋めるのがこれからの工業高校の立ち位置です。

地元のニーズに応じて、ただ技能の職員を送るだけではなくて、起業家を目指すようなマネジメント的な立ち位置になってくれれば、大学との区別がつくのかなという結果が出ています。

スペシャリストを目指せとわれわれも生徒たちに教えていますし、多分ここにいらっしゃる業界の方たちもそうでしょうが、そうするとただ使われているだけになっています。高卒で現場いろいろな技術を身に着けて、なおかつマネジメントを含めて経営までできるような、そんな立ち位置になることが、これからの工業高校生の生きる道として大事なのではないかということです。

私も大学に出て現場に行きましたが、測量をやれよと言われてもできませんでした。大学ではいつもポール持ちしかやっていませんでしたから、トランシットを使えと言われてもなかなか使えなかったことを経験しています。でも、工業高校の生徒たちはそんなことはなくて、実習で全員やらされます。機械でいえば溶接・旋盤、建築土木でいえば測量・製図という地道な技術を受容性の高い10代後半に身に着けることで、将来役に立つ。それに加えてマネジメント的なことを勉強すれば立ち位置として社会に認めていただけるのかなと、そんなふうな結論が出ています。

全工協では、これからの工業高校をどうしたらいいか考えるために、去年の12月に韓国の工業高校の視察に行ってきました。大変熱烈な歓迎を受けて、何人かの先生方は日本語を話せて、日本で生活したことのある教頭さんが通訳をしてくれました。

漢江の奇跡をご存じかと思います。朝鮮戦争の後、韓国は高度経済成長を遂げました。清溪川はもともとは大変汚い川で、それを暗渠にしてその上に高速道路を造りました。李明博前大統領がソウル市長のときに、川を取り戻せということで高速道路を壊して、浄化した水を流して親水公園を造りました。これは大変有名な話ですが、こういった意識を韓国の人は持っているんですね。日本の道の原点である日本橋の上に高速道路があるのはどうにかならないかと。何兆円かかるかわかりませんが、時の総理大臣が決断して、ソウルでやってみたいなことが日本でできないかなと思います。

ソウル工業高等学校は、約120年の歴史がある韓国実業教育の発祥校です。日本では今、就職協定がありますから、高校生は3年生の9月16日以降でなければ就職試験が受けられませんが、韓国ではそんなことは全然関係ありません。例えば優秀な子に1年生のときからサムスンが奨学金を与えて、将来はサムスンに就職するようになっています。公立の工業高校で実際にサムスンの工場で使っている器具を持ち込んで実習をして、その指導もサムスンの技術者がやっていたのにはびっくりしました。これが今の韓国の現実です。

現代自動車に就職が内定した生徒は、HYUNDAIと名前が入ったつなぎをもらえます。そうするとうれしいですね。現代自動車なりサムスンに就職すると将来が約束されていますから、

つなぎを着て胸を張って実習をしています。日本では就職協定もありますし、こういったことはなかなかできないのかなという気がします。

印刷技術を教えている学科がありましたが、実に政治的です。竹島と韓国が綱で結ばれている、こんな絵柄の見本紙幣を実習で印刷していました。愛国心なのか少し疑問ですが、日本に対する教育が実際の実習の中にもあるんだなと思いました。

韓国では全日制の高校で給食があります。キムチと焼肉が食べ放題で、ワンプレートの上に好きなだけ山盛りにして350円です。千葉工業高校には定時制があって、定時制の子供たちには給食が出ます。今までは学校に栄養士さんと調理師さんがいて作っていましたが、お金がないということで、弁当会社に委託して届いた冷たいお弁当を食べています。韓国の給食は温かくておいしくて、うらやましい限りです。

千葉県では、生徒が減っていき、普通高校が増えて工業高校が減っていく中でどうしたらいいかということで、何年もかけて県立学校の再編計画が行われてきました。教育委員会では、単位制の導入とか総合学科の設置、中高一貫教育校の設置や女子校の共学化、三部制定時制高校とかいろいろな仕組みをつくっていますが、工業高校に一番かかわるのはコンソーシアムです。今年の8月に千葉工業高校が事務局になってコンソーシアムを立ち上げました。

このコンソーシアムでは、人材教育の充実として小中学校との垣根を越えた交流、企業の求める人材などの情報収集をして、ものづくり教育の充実に反映させていきます。積極的なPRということでは、建設に関するよくないイメージを払拭していかないと駄目かなと思います。そういう意味では、学校現場と建設関係の企業の方が手を携えてイメージアップをしていけたらと思います。

平成24年に「県立学校改革推進プラン」というものができました。その中で、千葉工業高校を工業教育の拠点校としてコンソーシアムを設置し、理数工学科を設置すると。理数工学科は、保護者の方たちの普通科志向に対して、工業高校から大学を受かる生徒たちをつくらうということです。

コンソーシアムは日本語でいうと連携です。行政から高校、小・中学校、大学、研究機関、企業、商工会議所、そういう人たちでコンソーシアムを形づくっています。県内にある8校の工業高校の拠点校として千葉工業高校にコンソーシアムの事務局を置いて、企業の方たちに協力をお願いして、応援団として8校に支援していただく、そんな組織です。企業との連携としては、インターンシップ、先端技術を活用した教員の研修、雇用のミスマッチを防止する。大学との連携としては、大学に入れるような生徒をつくらう。あとは、大学に足を運んだり、大学の先

生方に来ていただいて高度先端技術を学ぶ。そんなことをやっていきます。

このコンソーシアムをつくるには足かけ5年以上かかりました。要綱で、産学官が相互に連携しようということになっています。事業としては、人材の育成、工業高校がこれからどうやって生きていくか、企業や大学との連携の方策、教育の充実、あとは効果的な広報。われわれ教員は広報が下手ですので、いいイメージを世間に広めるような広報活動を企業の方に一緒にしていただけないかなと思っています。

理数工学科は千葉県初の工業高校の中で大学を目指す学科ということで、平成28年にスタートします。内容的には、工業高校のものづくりの心を持ち、大学を受ける子供たちを育てようということになります。工学の基礎と、それを支える科学技術を学び、理工系大学に進学することを目標として、将来、世界で活躍するスペシャリストを育成することが目的になっています。

工業高校は限られた時間の中で教育課程を組んでいます。例えばものを作る、旋盤溶接をする、ロボットを作る、そこまではやるんですね。ただ、そこに裏付けされている数学や物理になるとなかなか指導できていません。就職は100%できますし、大手にも就職していますから、大学に行く必要はないんですね。ところが、やはり保護者の意識は普通科高校、大学というイメージがまだまだ強いわけです。それに対して、うちでいうと、工業高校から千葉大学の工学部に入れるような子供たちを育成しようというのが、この起こりになっています。

普通科の高校では理数科がありますが、工業の場合はそこに工学を付けて理数工学科ということです。じゃあ英語、数学、物理をたくさんやればいいのかというと、それでは工業高校としての価値はなくなってしまうというのがわれわれの考えです。ですので、工業的な基礎的なものを学びながら、それで物を作ったときに、そのものづくりを支えているのは数学だし物理現象だしということで、それを勉強させて大学受験に備えるということになります。

千葉大学の工学部を目指しますが、センター試験もありますし、すぐさま入れるものではありません。推薦入試やAO入試で頑張って、将来はセンター試験をパスできるような、そんな子供たちができればいいかなということで、いま努力しています。

理数工学科では7時間授業をやりたいと思っています。皆さんは7時限目がありましたか。今はほとんど6時間です。3時過ぎに6時限目が終わって放課後になりますが、そこにもう1時間つくって、例えば週に2日ぐらい7時間授業をやって、例えば少ない数学の授業を増やすということ。それから土曜授業、ここを業界の方にお世話になりたいんです。学校では現場のことはなかなか教えられません。ですので、土曜日には業界の方に来ていただいて、土曜授業の中で社会学習といいますか、体験学習ができればいいなと思っています。そういう意味で、業界の方たちに工業高校を応援していただけないかなと。それがコンソーシアムでもあるわけ

ですが、そんなことを考えています。

大阪府の今宮工科高校では、橋下市長が府知事のころに言い出したことだそうですが、工業高校から大学に入れるような工学系大学進学専科が今年4月にスタートしました。今宮工科高校では、ものづくりの心を養いながら技術を身に付けていきますが、ただ物を作るだけでなく、それを支えている科学、数学、英語を理論として勉強する、それが大学入学に近づくんだということです。こんなことで大阪府も始まりましたので、私も千葉で工学部に入れるような工業高校をつくろうと思って、いま努力しています。

本校はハノイの工科短期大学と姉妹交流をしていて、グローバル人材ということで、毎年10名前後の生徒をハノイに送り込んでいます。ベトナムの人は昔の日本人と似ています。大変シャイで、挨拶をきちんとするし勤勉で、私は本当に好きになってしまいました。ご存じかと思いますが、向こうはバイクだらけで、ほとんどホンダ製です。インフラができてないので、子供たちはびっくりしていました。ベトナムはフランスの植民地でしたので、旧市街地の町並みはフランス風です。それから電線が無秩序です。電線がそこら中に張り巡らされて、たまに停電を起こします。これがハノイの状況です。

熱烈歓迎ということで、ベトナムの女子生徒が浴衣を着て、日本舞踊のような芸能を見せてくれました。(共産党の旗を振るダンスの写真) 共産党の一党支配ですので、そういった踊りもあります。生徒もけん玉や紙風船とか折り鶴をいっしょにやってきましたが、芸能という部分ではまだ物足りないかなと、今度行くときには日本の文化をもう少し持っていきたいと思っています。ボール盤を使って一緒になってペン立てを作って、残してきました。ペナントの交換をして、最後はVサイン、これが今の子供たちの状況です。子供たちはベトナムに行って、グローバルな人材に一步近付いてくれたのかなと思っています。大変にこやかで、私も誇りに思える子供たちです。長くなりましたが、ご清聴ありがとうございました。

○基調講演の資料については、

(一社)建設産業専門団体連合会のホームページに掲載しております。

建専連ホームページ：<http://www.kensenren.or.jp/>

特別講演

地域づくりの担い手としての役割と 新たなコミュニケーション

NPO法人合意形成マネジメント協会
理事長

百武 ひろ子



今日は「地域づくりの担い手としての役割と新たなコミュニケーション」という題でお話しさせていただきます。

建設業界に若い人が入ってこない、また地域の人々の建設業に対する理解が低いということが課題としてこれまでのお話の中でも何度か出てきました。私はまちづくりの仕事をしているので、この状況は頭では理解していましたが今年、広島で建設業の方々に前に講演をし、またパネルディスカッションのなかで直接お話を伺うと、本当に想像以上に深刻な状況で、皆さんがとても悩んでいらっしゃるということを知りました。

前から建設業界の方が積極的にまちづくりに参加してくださると、もっといいまちができるのではないかと考えていたので、今日はどうして建設業界の皆さんに参加して頂くとまちがもっとよくなるのか、そしてそれが建設業界の人手不足解消とどう関係があるのか、についてお話させて頂きたいと思います。今は、まさにこうした話をさせて頂くいいタイミングだと思います。その理由についても触れながら皆さんが明るい未来を描くヒントに少しでもなればと思い、今ここに立っております。

最初に自己紹介をさせていただきます。私は大学で建築のデザインを学びました。私が学生だった頃は、バブルの頃で、都市には奇抜な建物があふれていました。こうした建築を見て、何で丸なんだろう、何で四角なんだろう、何でこの形でなければいけないんだろうと考えてしまったんですね。そういうことを考えていると、形そのものというよりも、どういう仕組みが形を生み出すのか社会のあり方に興味が出てきて、研究室の先輩や同級生がゼネコンや設計事務所に入るなかシンクタンクに就職しました。

シンクタンクでは、景観条例や景観基本計画などの景観関係の仕事をしたのですが、そこでまた疑問が生じたわけです。自治体は景観計画のなかでこういった景観がいい景観だと定めて、そのいい景観に近づくように誘導していくわけですが、景観というのは見る人によって感じ方、捉え方が違います。ある人がごちゃごちゃしていて落ち着かないと思っている景観でも別のある人にとっては下町情緒があって好きということもあります。そういう人々の思いはどうなるのだろう？と疑問に思ったわけです。一人一人の思いをくみとりながら、その地域にあったそれぞれのいい景観を見出していく過程が大事なのではないかと。先ほどのどういうふうな形が生み出されるのかということとも関係していますがそこから特にまちの使い手、ユーザーが参加する市民参加や合意形成に携わるようになりました。

普段は、公共事業などで、どういったまちづくりがいいのか、どういう空間が望ましいのかということをも市民と一緒に考える、そういう仕事をしています。5年も対立があつてなかなか

名称が決まらなかったビオトープで合意形成のプログラムを提案して、実際にそのプログラムでワークショップを行った結果、2回のワークショップですんなり名称が決まりました。看板をどういうふうにするかということも、実際に地元の方たちと現地に行って考えました。このほかにも河川改修のワークショップなどを企画して、実際に話し合いを進行役として進めることを行ってきました。

まちづくりには、空間をつくるばかりではなくて、まちという空間、まちを形づくっている資源をどう生かすのかも含まれています。いま関わっている日高本線の活用をテーマとしたプロジェクトはまさにそういうまちづくりです。北海道の太平洋側の苫小牧から様似まで日高本線というローカル線が走っています。乗っているのは高校生や鉄道マニアの人ぐらいですが、とても風景が良くて、これを地域の重要な資源として活用できないかという課題に取り組んでいます。

来月行われる日高本線フォーラムに先駆けて、先日、ワークショップを開いて、地元の高校生たちにどのようにしたら日高本線を活用できるのかというアイデアを考えてもらいました。高校生はこれからのまちづくりの担い手ですし、たとえこの街を出ていっても、わがふるさとはこういういいところがあるんだと誇りを持って紹介できるためにも、まちづくりのワークショップに参加してもらうことはとても大事だと思っています。

次に私はNPO法人合意形成マネジメント協会で理事長をしていますので、合意形成ということについても少しお話したいと思います。合意形成は、先ほどの河川改修やローカル線の活性化のように、楽しい夢のあるワークショップばかりではありません。今まで、ダム、あるいはごみの処理施設をどこに造るかという非常に対立が予想されるような合意形成の現場にも出てきました。

合意形成という言葉は、皆さんもニュースなどでよくお聞きになっているかと思います。ただ、何となく難しい、堅苦しい、そんなイメージを持っていらっしゃる方も少なくないのではないのでしょうか。私はこのNPOの2代目理事長ですが、最初に研究会に誘われて出たとき、市民参加をずっとやってきた私でも、正直合意なんてできるのだろうかという懐疑的でした。ただ、合意形成という言葉に素直に受け止めてみると、なかなかいい言葉なのではないかと思うようになりました。

合意形成は、いろいろな捉え方があると思いますが、私はこういうふうに捉えています。まず合意の「意」ですがこれは意見になる前の「思い」に近いらしいんですね。つまり、合意形成とは、いろいろな「思い=意」を合わせて1つの形に成していく、それが文字どおり合意形

成ではないかと思えます。合意を形成することによってそれまでバラバラだった人が同じ方向に動き出します。必ずしも合意形成に参加した人すべてが100%これでいいと思えなくてもいいといえる合意とならなくてもいいと思っています。その時点でこれが一番いいんじゃないかというとりあえずの合意かもしれません。ただ、それでも合意を目指すことが大事です。その過程には対立もあるかもしれません。感情的になることもあるかもしれません。でも、そういうことも乗り越えて初めて実行につながります。そういう意味で心を合わせるという過程でもある合意形成は、とても大事なのではないかと思うのです。

このように私は合意形成をばらばらな思いを寄せ合ったり、膨らませたり、そこから新しいアイデアが生まれたりする、そしてそこで見つけたものを持って、次のステップに進んでいくというイメージで捉えています。そうお話すると皆さんに共感してもらえますがその説明を言う前に皆さんにお聞きすると結構多くの方が合意形成を2つのうちの1つを選ぶとか、多数決といったようにイメージされています。でも、そうすると、勝った、負けたの世界になってしまいます。そうではなくて、みんなで議論する中で、1人では思いもよらなかった新しい第3の案をつくり出していき、それが合意形成ではないかと思っています。

では、いい合意形成ってどんな話しあい？と聞くと、「納得のいく」という言葉が共通して出てきます。いい話しあいとはというテーマで中学生に道徳の授業をしたことがあります。そのときにも生徒たちは「納得のいく」という言葉を使いました。大学生でも自治体の職員など大人の方も「納得のいく」と盛んに言われます。

この「納得」というのはどういうことなのでしょう？これは私の考えですが、「かかわった人がそれぞれに得を納めること」ではないでしょうか。辞書で「納得」をひくと「得心のいく」と書いてあって、「心」が付いてきます。「得心のいく」をさらに調べてみますと、「十分に承知する、よくわかって気持ちがおさまる」と書いてあります。つまり、理屈じゃなくて気持ちのおさまり、腑に落ちるとも言いますが、そういったことが納得のいく合意形成ではないかと思っています。

この納得というのも実は2つあります。1つは出た内容、最終的に決めた内容に納得する。自分の意見が通った、出た内容、解決案への納得。もう1つは、どのような経緯で話し合われたかというプロセスへの納得です。実はこれが特に大事なのです。合意内容について参加者全員の納得を目指しますが、なかなかそうはいかない。でも、「納得のいくプロセスで話しあえた」という話しあいはやり方次第でつくることができます。少数の意見に偏ってほかの人の意見を聞かなかつたり、あるいは参加してもらわなければいけない人が話しあいに参加して

なかったりといったことをなくすことによって、自分の意見とは違うけれど、プロセスには納得するということはあることができると思うのです。私は、このプロセスを重視して合意形成をしてきました。

納得のいく合意形成プロセスをつくる上でも大切なのが一人一人の実感です。頭で考えたことだけで進めていくのではなく実際に体験し、実感をともなった話しあいを行うことが重要だと思っています。たとえば、早稲田大学芸術学校という夜間の建築の学校で教えているのですが1年生にスケール感を体感してもらうために、授業の中で実際に学生自ら段ボールなどを使って空間を作ってもらいます。ちなみにこの学校は、夜間の学校ということもあって、社会人も多くいろいろな履歴を持っている方がいるので、私自身も非常に刺激的な学校になっています。大工さんや施工業者に勤めている方も設計を学びたいと来られています。逆に、ここで建築を学んで施工業を開業する人もいます。

私が建築を学んでいるときに非常にもどかしかったのは、施主が存在しないということでした。先生には課題を出されますが、頼んでくれる人がいない。さらに、実際にどんなものを使って作るのか、その材料に触ったことがない。作り方を現場に行ってみることもない。その中で何か設計しななければいけません。まさに、空をつかむような話でもどかしかったのです。このような経験から、どんな人が何を望んで空間をつくらうとしているのか、その空間はどのような材料や技術をつかってできているのか、できるだけリアリティを得られるよう工夫するようにしています。

さらにまちづくりに関わるなかで、こうしたことは建設の仕事を目指す学生だけではなくて、一般の人にも必要なのではないかと常々考えています。少し前に、建築家の友人と一緒に、滋賀の近江八幡で「伸びる竹のいえ」というプロジェクトをやりました。竹の子の時から仕掛けをして、だんだんひとりだに空間ができてくるというプロジェクトで、インターネットで募集した一般の人たちに参加してもらいました。くわえて滋賀県の竹職人の方の指導を仰ぎながら、その土地にある技術や素材を使いました。話しあいで茶室にしようということになりましたが、茶室だったら露地（茶庭）も必要だということで、左官の方にも来てもらって、実際に教わりながら土壁を作りました。参加者全員が左官の仕事に触れるのは初めてでした。学生さんも参加されましたが、50代、60代の方もいらして、子供のときに秘密基地を作った時のわくわくした気分を思い出した、とっておられました。できた空間で近所の人を招いてお茶会をしたりもしました。

同じようにタヌキの置物で有名な滋賀県の信楽焼で焼き物の家をつくらうというプロジェク

トを行いました。ここも実際に住むわけではありません。家というのは1つの比喩です。先ほどの竹のいえと同様に土地に根差した材料を使って空間をつくりました。ここでは、窯業技術試験場の方や地元の陶芸家に指導していただきました。焼き上がるとかなり大きいです。普通の家は火事になると焼けてなくなってしまいますが、こちらは寒くなると家を焼いていいというような不思議なものです。

今は、家でもマンションでも、自分でつくる、つくってもらうという発想ではなくて、できているものを買うという意識が強いように思います。自分で空間をつくる経験がないと、まちづくりでこんな空間が欲しいということは思いつきません。一般の人に少しでもこういった空間づくりの面白さを体感してほしい。それと、その地域にある素材と、その素材を使う技術を持った職人さんたちとコミュニケーションをとる機会を持つことによって地域に根差した空間づくりを体感してほしいという思いから、このようなことを企画しています。

さらに今「まちばの学校」というものもやっています。今までは、大学や専門学校で専門家になりたい人や、すでに専門家の人たちに向けての教育、研修活動が主でしたが、まちで何かをしたいという人は一般の人の中にもたくさんいらっしゃいます。でも、どういうふうにかまにかかわっていいのかわからない。そういう人たちに少しでも何か役に立つ技術や知識を提供できたらということから始めた私塾みたいなものです。

墨田区にすみだ北斎美術館ができますが、まちばの学校では北斎でまちおこしというテーマで考えるとどういうことができるか話しあってもらっていました。また、立川にあるブドウ農園のブドウ棚の下でジャズバイオリンのコンサートをするための空間デザインもまちばの学校で取り組みました。長くなりましたが、今日お話ししたいことともかかわりがある部分の自己紹介をさせていただきました。

さて、今日は地域づくりの担い手としての役割という題ですので、はじめに地域づくりをめぐって3つの大きな変化があるということについてお話ししたいと思います。1つ目は、「つくる」から「つかう」「なおす」「もどす」という変化です。これまでは新しくつくっていくことが主題でしたが、今は「つかう」「なおす」、維持管理ということにだんだんシフトしてきています。

その背景には、人口減少があります。縄文時代からの人口の推移を示したグラフを見ると、短期的に人口が減少する期間はありましたが、日本の歴史上本格的に人口が減少することは今回が初めてです。誰も経験したことのない時代がこれから始まります。データをみると、6割の地域で人口が半分以下になり、その中の3分の1の地域で人が住まなくなり、高齢化率（65

歳以上の人口が総人口に占める割合)は4割になる。

同時に社会インフラも老朽化していき、維持管理費は20年で倍増していくと言われていきます。つまり、これからはどこが悪いのかを見つけて、それをなおしていく、あるいは本当に人がいないところは自然にもどしていくということに軸足を移すことになっていきます。そこで重要になるのがどこをどうなおすべきなのか見極める目利きの存在です。今あるものがどういう状況なのかということがわかる技術者が必要になってきます。しかしながら、市町村にそういう人がなかなかいないということが国土交通省の調査の中にも出ていました。こうした状況のなか、専門工業者に求められる役割がますます高まっていくことが予想されます。建設後50年以上経過する社会資本の割合は、2032年には半数以上というデータが示されています。

すでに使われなくなった施設のリノベーションが至るところで行われています。先週行った尾道でも、倉庫を改造してカフェにしていました。使われていないものを新たな文脈で置き換えて、街に必要なものをつくっていくということがもっと現れてくるのではないかと思います。

2番目の変化のポイントは、「どこでも同じから、地域にあわせて」です。短期間に一遍に大量のものをつくらなければいけなかった高度成長期には、標準設計がとても効率的でした。でも、量より質が求められるようになると、標準設計ではカバーできない、もっと地域にあったものをきめ細かくつくっていかなければならなくなりました。この「地域にあった」にもいろいろな意味があります。気候や風土にあっているということもありますし、もっと外から観光客が来てほしいと思っているところなのか、あるいは高齢化が進んで公共交通を使う人が増えていくところなのか、その地域のニーズにあわせるという意味もあります。

3番目は、「行政指導からみんな」です。これは2000年ごろからかなり広まっています。こうした流れのなかで私も合意形成や市民参加のプロジェクトを手がけてきました。これまで公共事業とは、行政がやるものだと行政も市民も思ってきました。ただ、価値観が多様化して、行政がこれがいい、これが必要だと思っても、市民による反対運動が起きたりするケースもあります。

それと市民参加を行う理由として、行政側としては、維持管理に市民が参加してもらうことを期待しているという点もあります。かつてのように行政で何もかも全部面倒を見るのがコスト的にもなかなか難しくなってきた、市民に協力してもらわなければならなくなっていました。その時、そこに住んでいる市民が自分たちの使い勝手のいいような施設とすることがとても大事になります。そうすると、つくる段階から、あるいはなおす段階から市民に入ってもらうことが非常に重要になってくるということで、いろいろなところで公共事業の構想や計画段

階から市民が積極的に参加するようになっていきます。

形ばかりで使われていない施設もありますが施設の計画を考える段階から市民が参加することで使われる公共施設になっていきます。実際の維持運営に市民が積極的に参加することにもなりますし、自分たちが考えてつくったものと、知らない間にできていたものでは愛着が全然違ってきます。地域への愛着や誇りを育てるという意味でも、みんなで作る、特に地域住民が参加してつくるといように時代が変わってきています。

今挙げた3つは、実はばらばらではなくて、1つの円環のように関連しあっています。最初の「つくる」から「つかう」「なおす」「もどす」では、目利きが必要だと言いました。今あるものをより良いものになおしていくときには、ただ危ないところをなおすのではなくて、今度つくりなおすのならこんな機能も欲しいなという地域の事情があります。そういう意味では、「どこでも同じから地域にあわせて」という可能性が広がっていきます。

「どこでも同じから地域にあわせて」というふうにしていこうと思うと、今度は地域の特性やニーズを実感しているそこに住んでいる人たち、あるいは地域に詳しい人たち、例えば地元の建設業者の方は常々地域で活動されているわけですからニーズがわかりますよね、そういう方たちが計画段階から参加することが非常に大事になってきます。ということで、「行政主導からみんなで」という流れになってきます。

地域の人たちが構想段階からかかわることによって、より良くつかう、より良くなおす、より良くもどすということが可能になってくる。というように、この3つは単独で存在しているのではなくて、いいサイクルが生まれてくるきっかけになってきます。今はこういう流れの真ただ中にあるということ、ぜひ皆さんに知っていただきたいと思います。

こういった状況を踏まえると、地域のことやインフラ整備についてよく精通している技術者である専門工事業者、建築職人の方々がこの輪に入ることが、いかに社会にとっても重要なことかということがおわかりになるとと思います。ただそれを、専門工事業者の方々自身、また地域の人たちがどこまで気付いているか、そこが肝心です。

そこで次に、地域づくりの担い手と建設産業についてお話ししたいと思います。なかなか建設産業に入職しない原因として、待遇の悪さ、収入の低さ、仕事のきつさ、休日の少なさ、作業環境の厳しさが挙げられています。これは努力していただきとしか言えないんですが、職業イメージの悪さというのは改善できるのではないかなと思うのです。(平成19年に建専連が行った)専門工事業者に対する調査では、職業イメージの悪さは28.9%あります。一方で、第一生命が2013年に行った子供のなりたい職業の調査では、10位に大工さんが入っています。大工さ

んはずっと10位以内に入っていて、1998年には男の子のなりたい職業のナンバーワンでした。ですから、職業イメージの悪さというのは、少なくとも子供のころにはありません。なぜかだんだん悪くなってしまいました。

先程の職業イメージの悪さをあげている人が3割というのは、専門工事業者に聞いたものですが一般の方々は悪いイメージをもっているという以前に実際は専門工事業者のことをよく知らないんじゃないかとも思うのですがどうでしょう。地域の中でどういうふうに関わっているのか見当もつかないのではないのでしょうか。周りの人に「工事をする人がいないと、まちづくりはできないよね」と話をすると、「それはそうだけど、でも実際、仮囲いの中で工事していて、結局よくわからないんだよね」という答えが返ってきます。

では、一般的にいまの若者はどういう仕事をしたがっているのかというと、日本生産性本部が2013年に新入社員に行った調査では、1位は「社会や人から感謝される仕事がしたい」で95.7%でした。同じ年の日本能率協会の調査で、仕事（内容）が変わっても犠牲にしたいことを聞くと、「誰かの役に立ち、社会に貢献する」が28.6%で2位でした。また、内閣府が何か社会のために役立ちたいと思っている人の割合を調べています。1980年代前半は約45%、2010年以降は約65%。その少し前は70%近くあって、少し下がってきていますが、65%以上の人が何か社会の役に立ちたいと思っています。

私は先ほどの芸術学校以外に、早稲田大学の社会科学部で参加のデザイン技術という授業で、まちづくりに関してどういうふうに参加を促したらいいか、そのために必要な技術を教えます。文系の学部ですが、まちづくりに興味のある人がたくさんいて抽選になるぐらい人気のある授業です。学生たちと話すとき、暮らしていけるぐらいのお金は欲しいけれども、それだけでなく社会の役に立ちたい、地域の役に立っているという実感が欲しいと言います。私が学生するとき、そんな真面目なことを考えたかなと振り返って反省するのですが、今の大学生は本当にそういうことを思っている人が多いです。

では、振り返って工事現場に何があるかということ、「ご迷惑をかけて、まことにすみません」という見慣れた看板です。これを見て、何か地域の役に立っていると思えるだろうか、思ってしまう。工事自体は、たしかに近隣の人たちに迷惑があるかもしれないけれども、ではそもそも何のために工事をしているのか、何を地域に対してやっているかというアピールがまだまだ少ないのではないかと思います。その1つの原因は、これまでの専門工事業者と住民との関係性にもあったと思います。地域住民と専門工事業者の方、建築職人の方は同じ地域で活動しているにもかかわらず、実際の関係性は非常に遠い存在でした。建築職人の方は「工事をし

ている人」としか認識されていない、これが実態ではないかなと思います。

本当は行政も設計者もゼネコンもそして実際に施工する専門工事業の方々も地域住民と一緒に協働でまちづくりをするのが望ましい関係ではないかと思うのです。協働とは一緒に汗を流して働くということです。これまでの「ご迷惑をおかけしてすみません、ご理解ください」ということではなくて、一緒にまちづくりをするパートナーとして役割を変えていくことが非常に重要になってくるのではないかと思います。

とはいっても具体的なイメージがつかめないと思うので、今日はその理想的な関係を示すものとして市民普請について紹介したいと思います。土木学会でも、100周年事業の中で市民普請大賞というものを設置しましたが最近特に注目されている考え方です。「普請」という言葉は、合意形成という視点から見るとなかなかいい言葉だなと思うのですが、もともとは禅宗の言葉です。お寺をつくるときにいろいろな人の助けを得て、一緒になってつくっていく、「普く請う(あまねくこう)」から、「普請」という言葉になったそうです。明治以降に「建設」「建築」という言葉がつくられたわけですが、その言葉ができる前は、地域の人たちが力を合わせて社会インフラをつくって維持していて、そのことを「普請」と呼んでいたわけです。

土木学会は、これを現代風に市民普請として「市民が主導的な役割を果たしながら、地域を豊かにするために実践する公共のための取り組み」と定義付けています。横浜市もヨコハマ市民まち普請事業をやっています。これまで市民が関わる「まちづくり」というと、プログラムやイベントなどのソフトに偏っていたのですがハード整備に関わるまちづくりも市民主導で、という観点で行っている事業です。市民の発意で行う公共事業の提案を審査し、最大500万円の補助金が出ています。

今日は、いい川づくりワークショップで賞をとった市民普請の例として「新潟の佐渡の加茂湖」をご紹介します。年に1回開かれている「いい川づくりワークショップ」は、全国の川づくりにかかわる人が自分たちの活動を発表し、その中から公開選考会を行い、グランプリを決めるというワークショップです。私は10年来このイベントに参加しており、今年はグランプリを決める最終選考のコーディネーターをしました。最近、市民普請の例が幾つか発表されるようになってきたのですが今日は、その中の加茂湖の事例をお話しします。

佐渡の加茂湖は新潟県下最大の汽水湖で、かつてはカキやアサリ、ナマコが採れる豊かな湖でしたが、1970年代から農地保全事業で護岸整備をしたことによって、水質浄化や生態系を守る機能があるヨシ原が全部枯れてしまいました。そのことがカキの養殖に大打撃を与えて、2009年には赤潮が発生してカキはほぼ全滅。翌年はホヤが大発生したり、非常に不安定な状態

が続いていて、漁業者の方も頭を抱えていました。昔は子供が泳げるきれいな湖だったのに、水質が悪くなり、人々の関心がなくなるにつれて、ごみがたまり、悪臭がし、近寄るのも嫌な場所になっていました。

そこで、加茂湖の状況を改善するために、研究者や地元の人たち、漁業関係者が中心になって佐渡島加茂湖水系再生研究所（通称カモケン）という研究所をつくり上げました。地元の建設業者もメンバーとして参加しています。まず、最も水質悪化がひどかった「こごめのいり」という場所でヨシ原を復活することになりました。水路を掘削して、底のヘドロを取ってカキ殻をまいて、その上にヨシを移植するという工事をしたのですが水路の掘削やカキ殻の投入は重機がなければできないということで、地元の建設業者が重機を使い、市民に指導しながら一緒に協力をしながら市民普請をしました。

建設業者だけでなく、島外からやってきたサポーターも参加し、実際に手を動かしています。工事から2年後にはヨシ原が再生されました。工事前には、地元の中学生に生物調査をしてもらって、ヨシ原が再生した後も観察を続けているそうです。いろいろな人を巻き込み、教育活動も含めながら工事が行われました。

この工事にかかわった人にお話を聞きましたが、まちづくりにおいて、特にハード整備に地元の建設業の人が参加してくれて初めてこういうことができたのだと強調していました。

間接的に伝わったり、伝えられていたものではなくて、実際に顔の見える関係で人と人が出会うことで、建設業はこういうことをやっているんだ、すごい技術を持っているのだということがわかること、それが何より大事だと思います。つまり、見えるようにすることです。どんな人が実際に働いているのか「顔が見える」。建設業者の知り合いが1人でもできることは、地域の人にとって安心感にもつながります。それから「技術が見える」こと。どんなことができるのかを知ってもらうことも重要です。もう1つとても大事なものは、その人たちがどんな思いで仕事をしているのか、その「思いが見える」ことです。この3つの「見える化」をもっと積極的にやっていく必要があるのではないのでしょうか。

それはどこからやっていくかという、現場からとなります。見える化というのは、まず現場を開くところから始まります。多様な人たちが働いているということも、大きな意味を持っていると思います。若者もそうですし、女性がそこにいると、話しかけやすいということもあります。「どんな工事をやってるんですか？」そういうことが気軽に言えるような関係性をつくっていくことが大事だと思います。

そもそも現場ってどこなのでしょう。広島のスィンポジウムで建設業の方が「現場から地域に

出なきゃいけない」と言ったときに、私は「あれ、現場って工事現場のこと？ 私が考えている現場ってまちそのものなのですが」と思わずつぶやいてしまいました。地域に対してどういうことができるかというような役割にこれから変わっていくとすれば、工事現場だけではなくて地域全体の中で自分のやっている仕事を捉え直すことがとても重要になってきます。その意味で、現場をまち全体に広げる意識改革を是非してもらいたいのです。

今までの話をまとめると、地域づくりをめぐる変化で、地域に精通している技術者である専門工事業の方が輪の中に入ることは地域にとってとても重要なことで、そこからこれまでの住民との遠い関係から一緒にまちづくりを行うパートナーになっていく。地域住民と接することで、建設業者が地域に貢献していることを実感すると入職者が増えるのではないかと、こういうふうに考えています。なかなか簡単にはいかないよと皆さんおっしゃるかもしれませんが、市民普請などの試みの中で徐々にそういったことができているのではないかと思います。

パートナーとなると、先ほどの「ご迷惑をおかけしてすみません」というコミュニケーションではない新たなコミュニケーションが必要となってきます。では、その新たなコミュニケーションとはどういったものでしょうか。最初はメディアを使って、例えばホームページやパンフレットでどんな仕事をしているのかPRします。それから地域の人たちと挨拶を交わす、さらに地域住民との交流。例えば、このごろ仮囲いに地域の子供たちの絵を飾ったりしていますがそのような交流もあるかもしれません。

ここまでは結構やられていると思いますが、私はここから先が大切だと思っています。仮囲いは最近とても変わってきて、ファッショナブルになったり、透けて中が見えて、どんなものが建つのかわかるようになっていたりしていますが、肝心の工事の内容や、どんな人が働いていて、どんな技術を使っているかということがもっとわかるようになったら、すごくいいメディアになると思っています。

また、実際に現場の中に地域住民を招いて現場見学会をやり、皆さんの技術を直接説明する機会を増やすと、先ほどの「顔が見える」「技術が見える」「思いが見える」ができます。

さらに、計画段階から市民とともに参加すること。これはできることだと思います。市民という立場でも結構ですので、皆さんにぜひまちづくりの話しあいの場に出てほしいと思います。出て、自分たちは何ができるのか、自分たちの視点からは何が見えてくるのかということを一一般の市民の方に伝えてほしいと思うのです。また、逆に市民の人たちがまちづくりに対して、専門工事業者の方にどんな期待やニーズを持っているのか知るいい機会になるはずで、そこから、先ほどの市民普請のように一緒に工事していくようになっていくといいと思っています。

こうした交流を通して地域の人たちとの信頼関係が芽生えてきて、それが地域を良くするものになっていくと考えています。

これまでのコミュニケーションは応答するコミュニケーションが主体でした。聞かれたことに答える、あるいはわからないこと、確認したいことを聞く、そのようなことが主でした。どこの職場でも、ハウレンソウ、すなわち報告、連絡、相談が大事だと言われていますが、応答のコミュニケーションはまさにこのハウレンソウです。このコミュニケーションで大事なものは、正確さやスピード感、すぐに答える、正しく早く伝える、そういうことだったと思います。

でも、まちづくりのパートナーとして地域の課題を一緒に解決していくためのコミュニケーションには、それにプラスして協働のコミュニケーションが必要になってきます。今までのコミュニケーションは足りないというわけではありません。今までのコミュニケーションは協働のコミュニケーションの基礎となります。ただ、これだけでは十分ではありません。地域の課題解決をするための建設的な話しあいができるためには、まず相手の話を聞く力が求められます。「聞く」なんて誰でもできると思うかもしれませんが、実は、話し手にとっても発見のあるような話を掘り起し、引き出すには技術も必要です。積極的に引き出す聞く力がいい話しあいの鍵を握ります。自分が話すこと以上に、聞く力は大切です。

よく聞くためには、自分と違う意見を受け入れるという姿勢も必要となります。はじめに話した合意形成の合意とは「意見をあわせる」ということです。同じ意見だったらあわせてもしょうがないのです。違うものだから、あわせたときに力を発揮します。合金みたいなもので、違う要素と違う要素をかけあわせた結果、産まれたものは強くなる。ですから、自分と違う意見だから排除するというだけでは駄目です。違う考え、違う感性を持った人をあえて職場に入れる、自分とは異なる発想を持っている人を受け入れるということは、協働のコミュニケーションを鍛えるうえでも大切なのです。

それから、聞かれたことに答えるというよりも、自分でこうしたいんだ、こう伝えたいんだと思いをもちて話すこともポイントとしてあげたいと思います。先ほどの國馬先生のお話もありましたが、現場が欲しがっているのは自分の言いたいことをちゃんと伝えられる人です。コミュニケーション力というのは、単にべらべら耳障り良く話せるということではありません。むしろ人の話をちゃんと聞き出すことができ、その意見を踏まえながら発展するように自分の思いをちゃんと伝えることができることを指します。言われたとおりにつくるといっても、一緒に解決していく、提案するというコミュニケーションをぜひ目指してほしいと思います。

最後に、私は皆さんを地域づくりのプロだと思っています。でも、自分たちの中でそれを認

識されてない方もいらっしゃるし、地域の中でそのように受け取られていないという現実もあります。先ほど3つの変化のお話をしましたが、ただ変化に乗っていればそういうふうになっていくかという、世の中はそこまで甘くはありません。地域づくりの輪の中に自分から参加するというのがなければ、この状況はむしろ悪化していくと思います。ただ先程から申し上げているように今はこの輪に入るチャンスでもあると思います。自らこの中に飛び込んでいただいて、コミュニケーションを自分とは考え方も感じ方も全く違うさまざまな人たちとすることによって、自分たちは社会の中でどんな意味を持っているのかということのを改めて確認したり、変えていったり、自分も変わりながら、相手も変えながら、地域づくりのプロとしての誇りを育てて頂きたいのです。太田大臣のご挨拶でも誇りがとても大事だとおっしゃっていましたが、こうした地域の人々との直接的な交流が誇りを育てることにつながっていくのではないかと思います。

工事をする人から、地域を守って、つくる、頼れる存在に自ら変わって頂きたいのです。私がこんな上から申し上げることではありませんが、そういうことが地域をもっともっと豊かにして、このまちに住んでいて良かったということにつながっていくと思います。ぜひ私と一緒にまちづくりの合意形成に参加してください。

今日の話はこれでおしまいにしますが、現場で皆さんとお会いできるのを楽しみにしています。ご清聴ありがとうございました。

○パネルディスカッションの映写資料については、
(一社)建設産業専門団体連合会のホームページに掲載しております。
建専連ホームページ：<http://www.kensenren.or.jp/>



一般社団法人 建設産業専門団体連合会 副会長
内山 聖

本日は、一般社団法人建設産業専門団体連合会の全国大会に全国各地から多数のご参加をいただきまして盛会裡に開催できましたことを、主催者としてまことに喜ばしく、厚くお礼を申し上げます。また、多くのご来賓の方々にご臨席を賜り、重ねてお礼申し上げます。太田国交大臣が、本年も皆さんと会えて非常にうれしかったとおっしゃっていました。

ここ2～3年の間に、建設産業を取り巻く状況は大きく変わってきています。品質はもとより、工期・工程・安全など専門工事業の担っている役割は増大の一方です。今や、元請に代わって、われわれ専門工事団体が現場を仕切っていると言っても過言でないと思っておりますが、残念ながら、それに見合う処遇・競争環境は整っているとは言い難い状況です。

震災復興、そして東京オリンピック・パラリンピックの開催、度重なる自然災害への対策、老朽化した資産の維持・更新、減災・防災対策等待たなしの中、ようやく国を挙げて、業界挙げての人材確保・育成が議論されているところです。今までと違うところは、企業が利益も出せないような発注を制限するなどの発注者責任を明確にしたことです。受注者の責任にもなってきています。

建設業界にとっては、まさに正念場です。「安請け合いはしない。「NO!」と言える専門工事業」。再度申し上げます、専門工事業者は安請け合いはしない。健全な建設産業を目指し、人を抱え、育てている企業が受注できる競争環境を整え、併せて、若年者や女性も働ける、生涯を託せる産業であること、若者が希望を持って入職できる環境整備づくりが必要です。建設専門業・技能労働者が自信と誇りを持って働ける場となるよう、関係者が一丸となって努力することを誓います。

また、本日の関係資料と併せて、富士教育訓練センター建替え資金のご支援について、厳しいご時世ですが、ご協力を賜りたいと思います。どうぞよろしくお願い申し上げます。

最後になりましたが、本日ご参加いただいた皆様、また、大会運営にご協力を賜ったスタッフの皆様には厚くお礼を申し上げ、閉会の挨拶といたします。本日はまことにありがとうございました。

一般社団法人 建設産業専門団体連合会

代表者 会長 才賀 清二郎

所在地 〒105-0001

東京都港区虎ノ門 4-2-12 虎ノ門 4 丁目 MT ビル 2 号館 3 階

TEL 03-5425-6805 FAX 03-5425-6806

URL <http://www.kensenren.or.jp/>

e-mail info@kensenren.or.jp

経緯 昭和 39 年 12 月 社団法人 全国建設専門工事業団体連合会を設立

昭和 58 年 07 月 任意団体 建設産業専門団体協議会を設立

平成 14 年 06 月 建設産業専門団体協議会と（社）全国建設専門工
事業団体連合会が統合し、新たに（社）建設産業
専門団体連合会として再発足

平成 25 年 04 月 一般社団法人へ移行